岡山県

せいきょう連会報

2013年

新年号

新年あけまして
おめでとうございます

CONTENTS

新年メッセージ

1～2	国際協同組合年
3	会長理事
4	県知事
5～10	各界の方々
11～12	知事、議員、行政担当部署と懇談し、情報交換を行ないました。
13～14	会員生協の組合員、役員、職員が交流し、学びました。
15～16	岡山県消団連　NPO消費者ネットおかやま　とともに
17～19	会員生協のトピックス
19	第31回県民平和のつどい　開催される
20～22	会員生協紹介
23	岡山県生協連　紹介

岡山県生活協同組合連合会

国際協同組合年　県内の協同組合と

国連は、協同組合の果たしている役割の大切さから２０１２ 年を国際協同組合年と定め、岡山県でもそれを記念して岡山県農業協同組合中央会・岡山県漁業協同組合連合会・岡山県森林組合連合会・岡山県生活協同組合連合会の4つの協同組合を中心に実行委員会を結成して、取り組みを進めてきました。２０１２年１月新春座談会のテレビ放映、２０１２ 国際協同組合年記念作文・論文・実践報告コンクール実施、記念講演会の開催、新聞での一面広告、２０１２ 国際協同組合年フェスティバルin おかやまの開催を行ないました。フェスティバルでは２万人の来場者となり、一連の取り組みを通じて協同組合の果たしている役割や活動を学び、広く知らせることができました。

●2012 国際協同組合年記念講演会　【７月28 日（土）岡山国際交流センター】

「国連・国際協同組合年決議の背景と日本の協同組合の役割」をテーマに生協総合研究所理事栗本昭さんが記念講演を行ないました。

貧困の削減や雇用の創出など社会開発に協同組合が大きく貢献していることやリーマンショック時に協同組合はリスクが少なく評価されたことなど踏まえ、国連が協同組合への期待から国際協同組合年として設定されたこと、世界の中での協同組合の取り組みや被災地復興にむけ協同組合の果たした役割、協同組合憲章の内容や生協へ期待されること等について、講演いただきました。

栗本　昭さん

●記念作文・論文・実践報告コンクールを実施

２０１２国際協同組合年記念作文・論文・実践報告コンクールは、岡山県知事賞の高下妙子さん「助け合いから始まった給食サービス２５年」をはじめ、加百智津子さん、前律夫さん、大岸貴美子さん、川端由志子さん、木口文子さん、大守清智さん7名がそれぞれ受賞されました。審査委員長である岡山商科大学大学院鳥越特任教授から「どの作品も協同組合とのつながりや助け合い、未来への提言など伝わってくるものばかりでした。協同組合が如何に私たちの身近な存在であるか、そして必要なのかを強く感じることができました。」と講評が行なわれました。

コンクールの表彰式

●国際協同組合フェスティバル　2万人の参加で大盛況　【9月29日（土） コンベックス岡山】

「２０１２ 国際協同組合年フェスティバルin おかやま」～絆・希望・未来～を開催しました。県内の協同組合が協力し役割や活動を知ってもらうことや交流を目的に約２万人の参加者で終日にぎわうなど大盛況となりました。

実行委員会代表千葉喬三就実学園理事長より「組合内の絆や他の協同組合との連携をさらに深め、地域発展に貢献していくこと」など開会あいさつが行なわれ、フェスティバルを開会しました。

中央舞台では、杉の子保育園児の鼓笛隊による演奏、JA真庭による「YOSAKOI ソーラン踊り」、恩納村漁協によるサンゴ礁再生の取り組み報告、ファジアーノマスコットキャラクターファジ丸くんと遊ぼうなどそれぞれの団体の特徴を活かした取り組みや企画が行なわれました。

2012
国際協同組合年

の「協同と連帯」から未来にむけて

東日本大震災復興支援コーナーでは、被災したメーカーからの出展とともに、大鎚町で被災された方によって作られた手作りの人形や手芸品の取り扱いが行なわれました。

COOP 商品や産直商品などを中心としたブースや職員有志の出展、医療生協による「健康チェックコーナー」は、多くの方が、血圧、体脂肪、血管年齢、肺年齢など訪れていました。各会員生協からも物販や試食、飲食などの出展が行なわれました。

「このフェスティバルを通じて協同組合どおしの連帯と絆が深まったこと、この経験を希望ある未来社会につなげていくこと」などの閉会挨拶が行なわれ、終了となりました。

●４つの連合会との協同と連帯を継続して

国際協同組合年は、２０１２年の１年間で終了しますが、４つの連合会を中心に一連の取り組みで築かれた団体・個人との関係を終わらせることなく、次年度以降も継続していくことが、大切となります。まとめの実行委員会では、次年度以降の取り組みなどを検討していきます。

●ＩＣＡ臨時総会で「協同組合の10年計画」を決定

２０１２年１０月３１日、国際協同組合同盟（ICA）の臨時総会が、イギリス・マンチェスターで開催され、８０カ国以上の協同組合組織の代表者が参加しました。日本からは、日本生協連の浅田克己会長、全国農業協同組合中央会（JA全中）の萬歳章会長をはじめ、国内の協同組合組織の代表者が参加しました。

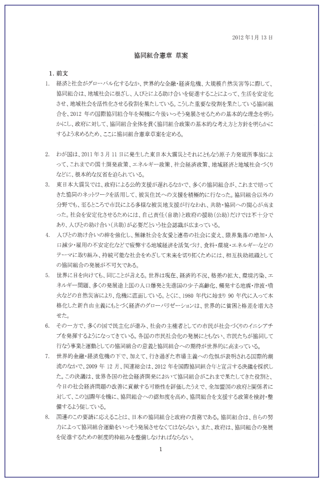
ICA会長のポーリン・グリーン氏は、開会の挨拶で、「協同組合の発揮する持続可能性が世界的に注目されている」と述べ、協同組合活動の一層の強化を強調しました。

本総会では、２０１２国際協同組合年の取り組みを引き継ぐため、「協同組合の１０年計画」を決定しました。これは、今後１０年にわたり、協同組合への参加拡大や広報などにより協同組合を強化し、協同組合に関わる法制度の整備改善を求めていくものです。また『２０２０年の挑戦』として、協同組合という事業形態を２０２０年までに　①経済、社会、環境の持続可能性において定評あるリーダー　②人々にもっとも好まれるモデル　③最も急速に成長する事業形態　にすることを目指すとしています。

※国際協同組合同盟（ICA=International Co-operative Alliance）：
世界93ヵ国の、生協、農協、漁協、森林組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合など、あらゆる分野の249協同組合組織が加盟する国際組織。組合員総数は、10億人を超えます（2011年3月現在）。ICAは、国連に登録された世界最大のNGO（非政府組織）で、日本生協連は1952年に加盟しました。総会は2年に1回開催されます。

●協同組合憲章草案の実現を求めて

２０１２国際協同組合年全国実行委員会は、「協同組合憲章草案」の策定について、(1) 協同組合のアイデンティティと存在価値を協同組合自身が再確認すること、(2) 協同組合運動に対する社会と政府の認識度を高めること、(3) 政府に対しては、協同組合に関する政策を整備・充実するための指針を示すこと、を目的にすすめられてきました。各協同組合組織における討議や意見の募集を経て、２０１２年１月の全国実行委員会で最終案を決定しました。決定した草案の内容の実現を求めて、今後、政府等への働きかけをしていきます。



2012年1月13日

協同組合憲章 草案

1. 前文

1. 経済と社会がグローバル化するなか、世界的な金融・経済危機、大規模自然災害等に際して、協同組合は、地域社会に根ざし、人びとによる助け合いを促進することによって、生活を安定化させ、地域社会を活性化させる役割を果たしている。こうした重要な役割を果たしている協同組合を、2012 年の国際協同組合年を契機に今後いっそう発展させるための基本的な理念を明らかにし、政府に対して、協同組合全体を貫く協同組合政策の基本的な考え方と方針を明らかにするよう求めるため、ここに協同組合憲章草案を定める。
2. わが国は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれにともなう原子力発電所事故によって、これまでの国土開発政策、エネルギー政策、社会経済政策、地域経済と地域社会づくりなどに、根本的な反省を迫られている。
3. 東日本大震災では、政府による公的支援が遅れるなかで、多くの協同組合が、これまで培ってきた協同のネットワークを活用して、被災住民への支援を積極的に行なった。協同組合以外の分野でも、至るところで市民による多様な被災地支援が行なわれ、共助・協同への関心が高まった。社会を安定化させるためには、自己責任（自助）と政府の援助（公助）だけでは不十分であり、人びとの助け合い（共助）が必要だという社会認識が広まっている。
4. 人びとの助け合いの絆を強化し、無縁社会を友愛と連帯の社会に変え、限界集落の増加・人口減少・雇用の不安定化などで疲弊する地域経済を活気づけ、食料・環境・エネルギーなどのテーマに取り組み、持続可能な社会をめざして未来を切り拓くためには、相互扶助組織としての協同組合の発展が不可欠である。
5. 世界に目を向けても、同じことが言える。世界は現在、経済的不況、格差の拡大、環境汚染、エネルギー問題、多くの発展途上国の人口爆発と先進国の少子高齢化、頻発する地震・津波・噴火などの自然災害により、危機に直面している。とくに、1980 年代に始まり 90 年代に入って本格化した新自由主義にもとづく経済のグローバリゼーションは、世界的に貧困と格差を増大させた。
6. その一方で、多くの国で民主化が進み、社会の主権者としての市民が社会づくりのイニシアチブを発揮するようになってきている。各国の市民社会化の発展にともない、市民たちが協同して行なう事業と運動としての協同組合の意義と協同組合への期待が世界的に高まっている。
7. 世界的金融・経済危機の下で、加えて、行き過ぎた市場主義への危惧が表明される国際的潮流のなかで、2009 年 12 月、国連総会は、2012 年を国際協同組合年と宣言する決議を採択した。この決議は、世界各国の社会経済開発において協同組合がこれまで果たしてきた役割と、今日の社会経済問題の改善に貢献する可能性を評価したうえで、全加盟国の政府と関係者に対して、この国際年を機に、協同組合への認知度を高め、協同組合を支援する政策を検討・整備するよう促している。
8. 国連のこの要請に応えることは、日本の協同組合と政府の責務である。協同組合は、自らの努力によって協同組合運動をいっそう発展させなくてはならない。また、政府は、協同組合の発展を促進するための制度的枠組みを整備しなければならない。

1

新年のご

“新しい豊かさ”に希望を

岡山県生活協同組合連合会
会長理事
安　場　　靖

組合員のくらしと健康を守り、生活文化と福祉の向上に向けて日夜奮闘されている会員生協のみなさまに心より敬意を申し上げます。

東日本大震災とそれに伴う東電福島第一原発の事故から３年目の新年を迎えました。私は、昨年の１１月末、県生協連の他生協訪問研修で、発災後２０ヶ月を経た福島県東部の被災地を訪れました。福島市から飯館村にバスで移動、そこから先はもともと自然豊かな中山間地。人里でありながら人影はなく、静寂の荒野が広がっていました。南相馬の沿岸部に近づくにつれて、激しかった津波による爪痕を目にしました。地盤沈下し、破壊流失した漁協の建物も市場も漁船の残骸もありました。また、目に見えぬ放射線に苛まれ、身体的心理的不安をかかえながら、懸命に困難を乗り切ろうとしている人たちの一言一句に衝撃を覚え、譬えようのない怒りに胸が詰まりました。

震災後、メディアは“国民の価値観に変化“などと評しました。東日本大震災後３年目、東電福島第一原発の事故は、除染の見通しもたたず物質的、時間的、社会的影響はいっそう拡大波及しています。「被災地（被災者）を忘れないでほしい」の声にどう応えられるか。“のど下を過ぎてもいないのに、熱さを忘れる“に陥ってはいないだろうかと自問する。マスコミ報道で触れない部分を含めて、被災の実相、被災者の思いを語り伝えつづけることの大切さを再認識する機会となりました。

さて、昨年は、国連が定めた「国際協同組合年」でした。生協も参加して、県内の農業、漁業、林業に携わる協同組合や団体がその特性と魅力をさまざまなイベントを通してアピールしました。協同組合の理念を事業と運動に生かすには「道半ば」ではありますが、協同組合が共同して社会貢献していく姿を示した年となりました。

巷では、少子高齢のもと、失われた２０年による低迷経済をどう立て直し、未来に向かうか、国民は“新しい豊かさ”を求めているとの議論もあります。

“デフレ”のもとで、家計も生協経営もかつてない厳しい経済環境がつづいています。岐路にあるといわれる日本の今後が注視される中、戦後６８年目となる今年は、平和や憲法問題はもとより、環境・エネルギー、食の安全、消費者行政、医療・介護、税・社会保障、防災などについて、戦後、相互扶助組織として生活者、消費者が安心してくらせる豊かな地域社会を求めてきた生活協同組合に期待する声はいっそう大きくなるように思います。

行政や地域諸団体のみなさまには、本年も変わりませずご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

あいさつ

「生き活き岡山」の実現を目指して

岡山県知事　伊原木　隆太

新年あけましておめでとうございます。

年頭に当たり、岡山県生活協同組合連合会の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

私は、このたび知事として県政を担わせていただくこととなり、その重責に身の引き締まる思いで新年を迎えました。県民の皆様方の幸せのため、また郷土岡山県のさらなる発展のため、全力を尽くす決意を新たにしたところでございます。

長期にわたる国政の停滞や、「失われた２０年」とも呼ばれる日本経済の低迷など、我が国全体が閉塞感に覆われている今、激しく揺れ動く時代の変化に素早く対応するためには、行政も前例踏襲を是とせず、変わらなければなりません。公選知事としては本県初の民間出身者である私は、「民間の自由な発想」と「県民の目線」を大切にしながら、スピード感を持ってこのような変化に即応していきたいと考えています。

そして、これまでに築き上げられた成果や基盤を生かしながら、本県をより魅力的な地域として発展させ、企業で言えば株主である県民の皆様に、その果実を配当として還元することで、全ての県民が明るく笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現を目指してまいります。

そのために、まず、産業を振興して岡山を元気にします。本県の強みを生かし、県内企業の競争力を高めるとともに、今後の成長を担う優良企業を誘致します。さらに、農林水産業を成長産業ととらえ、ブランドづくりや高付加価値化を推進します。これらの取り組みにより、雇用の場を確保し、県民所得の向上を図ります。

次に、非常事態ともいうべき深刻な状況にある教育については、教育県岡山の復活を目指し、子どもたちの心の土台となる道徳教育の充実や規範意識の育成により、問題行動の解決や学力向上につなげていかなければなりません。地域ぐるみで学校を支える組織づくりをしっかりと支援するなど、オール岡山体制での取り組みを進めてまいります。

また、子育て支援や医療・福祉サービスの充実、防災・防犯対策の推進、消費者被害の撲滅・救済への取り組みなどにより、県民の皆様が真に「安全・安心」を実感できる地域づくりを進めるとともに、中山間地域など県内各地域の活性化に取り組んでまいります。

さらに、美しく豊かな瀬戸内海を世界的な観光地へと成長させる取り組みや、美作国建国１３００年記念事業、ご当地グルメなどを活用した観光客誘致に努めるとともに、私自らもセールスマンとなり、あらゆる機会を捉えて本県の魅力を県内外に発信するなど、県民全てが誇りを持てる岡山づくりを進めてまいります。

私は、若さと自由な発想によって、臆することなく改革にチャレンジしながら、県政を誠実に推進することを県民の皆様にお約束いたします。どうか、これからの県政に、ご理解とご協力を賜りますとともに、力強いご支援をお願い申し上げます。

新年のご

岡山県議会議長・

岡山県議会議長
内山　登

新年あけましておめでとうございます。平成２５年の年頭にあたり、謹んでごあいさつを申し上げます。

岡山県生活協同組合連合会の皆様には、新春を清々しくお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

皆様には、日頃から、県民生活の安定と生活文化の向上に多大なご尽力を賜っているところであり、心より敬意と感謝の意を表します。

私ども岡山県議会は、住民に身近な県議会を目指し、公明正大な議会運営にあたっております。また、県政における最終的な意思決定機関としての役割を担い、県民の福祉の向上と県勢の発展のため邁進しています。

今、我が国は内外において危機的な状況にあります。近代日本は明治維新、戦後復興の二度の大きな変革期を国民の叡智と努力によって乗り越えてまいりました。第三の変革期と言われて久しく、失われた二十年という言葉が消えていきません。この危機的な状況を乗り越えるために、中央集権から地方分権への完全な移行が必要であると考えております。そのモデルを岡山の地に作り出し、岡山から全国に伝播させ、岡山から日本を変えていく気概で取り組まなければなりません。

そのために、３つのことを実現していくべきであります。

１つめは、行財政改革。これまでも行われてきましたが、さらに選択と集中を徹底し、知恵を使いながら成果を挙げていかなければなりません。

２つめは、殖産興業。かつて岡山県は農業県でありましたが、水島コンビナートを作り上げ、工業県に脱皮することに成功いたしました。今こそ、情報・通信といった先端産業や、医療・観光といったサービス型の産業を育成し、新たな富を得なければなりません。

３つめは、教育。教育県岡山と言われた姿はすでにありません。教育県岡山を再生し、子ども達の瞳にもっと光をあふれさせなければ本県の発展はありません。

「流れに従い、志を変えず」という言葉があります。私も議長としてこの岡山から日本を変えていくという想いを全うするために、全身全霊で職にあたってまいります。皆様におかれましても、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆様にとりまして幸多い一年となりますよう、また皆様のご健勝を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

あいさつ

会派代表のみなさま

自由民主党岡山県議団
議員団長
戸　室　敦　雄

新年あけましておめでとうございます。

昨秋には、新岡山県知事に伊原木隆太氏の誕生、昨暮に自由民主党が政権奪還、安倍内閣が誕生するなど、県・国で新しい政治体制になりました。自由民主党岡山県議団は、「生き活き岡山」を目指す伊原木県政を支え、車の両輪の一翼を担うとともに世界平和の創造へ、責任政党として前進を誓う決意です。

昨年の「国際協同組合年」では、我が県でもフェスティバル開催など意義深い活動が展開されました。９３ヶ国の加盟、１０億人超の組合員ですが、現下の貧困、金融や経済、食糧の危機などの重要課題解決に向けて、大きな役割を果たすことがこれからも期待されています。

さて、昨年８月に「消費者教育の推進に関する法律」が成立しました。消費者教育や啓発が重要な位置づけとなり、教育推進計画の策定や消費者、事業者等を含めた「消費者教育推進地域協議会」の設立などにより、消費生活に関する知識を習得し、適切な行動に結びつける実践的能力の育成をはかり、体系的効果的な推進をすることになりました。

さらに、「消費者安全法の改正する法律」により、昨年１０月から消費者安全調査委員会が発足することになり、関係省庁による再発防止策の策定などで被害者らの期待は大きく膨らみました。

このように、平成２１年に新設された消費者庁を中軸に消費者行政の機能強化が図られたことは、まことに喜ばしい限りであり、これからも一層の前進を目指したいものです。

民主・県民クラブ
岡山県議会議員
三　原　誠　介

県生協連の皆様に感謝

皆さまの活動により、県民の生活が安心で豊かになっていることに感謝し、昨年は「国際協同組合年」で、様々な取り組みをされたことにお祝い申し上げます。

今年も生協連合会の役員さんとの懇談会に、１１月に参加させて頂きました。

岡山県では、新知事誕生で、地域の振興と教育の再生を重要な課題として新たなスタートを切ろうとしています。特に、皆様にお世話になっている生活難民の課題について、継続しての連携が求められています。中山間地域だけでなく都市部周辺でも、生活に身近な公共交通路線の空白地域が広がり、様々な課題が浮かび上がっており、その解消に話題が集中しました。生協として、そうした課題に積極的に関わり、食料の配達業務はもちろんのこと、給食宅配にも尽力をされていること、更には、行政との連携で地域のコミュニティーを対象とすることで、配達エリアを拡大しようと模索されるなど、私たちとの協同で、今後の活動が深化することも意見交換できました。

県としても、行政指針である「第３次おかやま夢づくりプラン」に、公共交通路線の空白地域の解消を掲げており、その実態調査を早急に取り組むべきと会派として提案もしています。各市町村でも、様々なコミュニティーバスなどの運行が試行されており、そうした動きに、皆様と県が積極的に関わっていくことが重要であります。

高齢化・少子化の社会は加速しており、行政と皆様と住民が更なる連携を強めて、自分たちで自立できる仕組み作りを求めていかねばなりません。

今年も、関係者の連携により安心で豊かな生活を、共に創造して参りましょう。

岡山県議会会派代表のみなさま

公明党岡山県議団
議員団長
景　山　貢　明

新年、明けましておめでとうございます。

一昨年の東日本大震災と原発事故で犠牲になられた方々被災された皆様に、心から今なお、お見舞い申し上げます。

昨年末の衆院選結果はさまざまなことを示唆されているように思われます。民主党政権の失敗によって国益の損失という高いコストを払わされたが、国民の政治的な成熟度を高める効果はあったかも知れない、とは良く聞かされることです。

また、第３極といわれる政党の主張は不明確で、とうてい国民の理解を得たものとはいえなかった。寄せ集めの、つまり理念も政策も共有されないままの新しい政党がいくら出来ても、このままでは民主党と同じ徹を踏む危険性があるように思えてならない。国民はその危うさを見定め、安定した政権を求めたようにもみえます。

いずれにしても、われわれ公明党としても、今回の選挙は、政党の鼎の軽重を問われたものと認識している。謙虚に有権者国民の皆様の声、さらには声なき声に耳を澄ませて一日一日を大切に本年こそ前進を誓うものです。

どうか岡山県生活協同組合連合会の皆様の益々のご健勝と、皆様のご活動が県民のくらしの向上改善の促進にさらに寄与されますことを心よりお祈り申し上げます。

日本共産党県議団
議員団長
森　脇　久　紀

新年あけましておめでとうございます

昨年は国際協同組合年でした。とりわけ岡山県生活協同組合連合会、岡山県農業協同組合中央会、岡山県漁業協同組合連合会、岡山県森林組合連合会が実行委員会を組んで開催され、大成功をおさめられた「２０１２国際協同組合年フェスティバル ～絆・希望・未来～」は、私ども県民にとっても、協同組合が地域社会で果たしている役割の大切さを改めて認識する重要な機会になったと思います。また、東日本大震災と原発事故からもうすぐ２年になりますが、福島の子どもたちへの支援など、貴連合会として引き続き行われている暖かい連帯の活動も含め、皆様方の様々な取り組みに心から敬意を表します。

総選挙では、国民への約束を裏切った民主党政権に厳しい審判が下されました。日本共産党は、デフレ不況対策、消費税増税問題、原発問題、ＴＰＰ問題、憲法と平和の問題など、行き詰まった政治を国民本位に打開する道筋を「改革ビジョン」として訴えました。私たちは、この「ビジョン」の方向こそ、日本経済、国民生活、日本と世界の政治を考えるうえで今後重要な意義をもつものになると確信しています。引き続き、行き詰まった政治のもとで苦しめられている人々との連帯を強め、その苦難解決のために全力でがんばる決意です。

常に住民に根ざして活動する生協運動はますます重要になっているもと思います。貴連合会が大きく発展されることを期待しご挨拶とします。

新年のごあいさつ

日本の生協の２０２０年ビジョンを見据えて

日本生活協同組合連合会
会　長
浅 田　克 巳

新年あけましておめでとうございます。岡山県生活協同組合連合会ならびに会員生協の皆様が地域の消費者・組合員のくらしを支えるため日々努力をされておられることに、敬意を表する次第でございます。

東日本大震災それに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から今年で３年目を迎えようとしております。この間、全国の協同組合が様々な形で復興支援活動を行ってまいりました。この活動に携わってこられた皆様に改めまして感謝を申し上げます。今後も協同組合は人々のそうした気持ちを受け止める場として機能していきたと考えております。いまだに被災地の生活環境は厳しい状況が続いています。引き続き復興支援を継続していきますが、とりわけ原発事故を伴った福島県については重点的に支援強化を行ってまいります。今後ともご支援をお願い申し上げます。

２０１２年は国連の定めた国際協同組合年（ＩＹＣ）でした。全国各地で様々な取り組みで協同組合の存在価値を大いに高めました。この活動に取り組まれたすべての方々に感謝申し上げます。その中で特に印象的だったのは、ICA-AP（国際協同組合同盟　アジア太平洋）地域総会が日本ではじめて神戸で開催されたことでした。国際協同組合年の取り組みで培ってきた協同組合間の連携は今後とも更に継続・強化していかなければなりません。各地域での協同組合間協同やネットワークづくりをさらに推し進め、地域社会づくりや協同組合支援・制度整備に向けた取り組みを進めます。ご協力をお願い申し上げます。

現在、日本生協連は「第１２次全国生協中期計画（２０１３年～２０１５年)」の論議を全国の生協にお願いしております。この中期計画は日本生協連の第６１回通常総会で決定した「日本の生協の２０２０年ビジョン」でめざした生協のありたい姿を具体化するものです。この中期計画では３つの視点を重視して取り組みます。第１は「総合力の発揮」でくらしと生協の結びつきを深め、生涯利用できる生協への取り組みをすすめます。第２は「つながりのさらなる強化」で消費と生産のつながりやくらしと地域のつながりを深め、安心できる社会への取り組みを進めます。第３は「持続可能な経営体質づくり」で社会構造の激変に備えた連帯の強化の取り組みを進めることを考えております。活発な論議をいただきますようにお願い申し上げます。

この１年が皆様にとってよりよい年となることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご

協同組合・友誼団

岡山県農業協同組合
中央会会長
堀　川　　進

新年あけましておめでとうございます。

岡山県生活協同組合連合会の会員・組合員の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は、国連の定める「２０１２国際協同組合年」であり、県下の協同組合と連携して、協同組合の果たす役割などを認知いただくための各種イベント等を開催いたしました。国際協同組合年を契機として、引き続き協同組合間の相互理解を深めるための取り組みを行ってまいります。

一方、農業を取り巻く環境は、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉参加問題、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加など多くの課題が山積しております。

こうした課題を解消するため、昨年１１月に第３２回岡山県ＪＡ大会を開催し、「次代につなぐ協同」と題して、「持続可能な岡山県農業の実現」、「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」、「協同組合としての役割発揮」の３つを柱に、向こう３カ年にわたって重点的に取り組むことを決議いたしました。今後、ＪＡグループ岡山は総力をあげて、実践に取り組んでまいる所存でございます。

会員・組合員の皆様には、さらなる協同組合の発展に向けて、地域づくり・協同運動に参加していただくなど、協同組合に対してご理解、ご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、今年一年が皆様にとりまして実り多い年となりますよう、また皆様のご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

岡山県漁業協同組合連合会
代表理事会長
奥　野　雄　二

新年あけましておめでとうございます。

岡山県生活協同組合連合会の会員組合及び組合員の皆様には、お健やかに新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

さて、我が国の経済は世界的な景気減速や、日中関係悪化の影響などにより輸出、生産の減少が続いている他、市場価格の下落や消費の冷え込みが続くなど景気の先行きは不透明感を増しております。

そのような中２０１２年は国連が定めた「国際協同組合年」であり、貴連合会では様々な「国際協同組合年」記念イベントに非常に熱心に取り組まれ、協同組合間の絆を深め、一般参加者と親睦を深めて実りあるイベントとされておりました。

昨今の水産業界は「獲れない、売れない、安い」の深刻な事態に直面しております。我々岡山県漁連といたしましても、国際協同組合年を通じ「地産地消」と「食育」の大切さを改めて実感いたしました。地道な事からではありますが「食の安心・安全」と「地産地消」により一層力を入れ、水産物の安定供給に取り組む所存でございます。

さらに、美しく豊かな海を取り戻し次世代へ繋げて行く為、自然環境や生態系の保全及び、資源管理型漁業のより一層の推進に努めて参りますので、昨年に引き続き皆様方のご理解、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、岡山県生活協同組合連合会の今後ますますのご発展と、皆様方のご健勝を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

あいさつ

体代表のみなさま

㈳岡山県労働者福祉協議会
会長
高　橋　　徹

新年あけましておめでとうございます。

岡山県生協連の皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より、私ども岡山県労福協に対しまして、ご理解とご協力を頂き厚く感謝を申し上げます。

さて、私たち勤労者・生活者を取り巻く環境は、歴史的な円高水準や国内産業の空洞化、長期におよぶデフレの継続、格差・貧困問題の拡大や不安定雇用の増大、将来的な制度維持に不安を抱える社会保障制度など課題が山積しています。

一方、未曾有の大災害となった「東日本大震災」から１年９ヶ月が経過しましたが、「助け合い、支えあい」「人と人とのつながり」「絆」を改めて認識させられました。

早急な復興・再生が最優先に取り組まれなければなりませんが、道半ばであり新しい政権に期待するところです。

このようなことは、私ども県労福協や県生協連の運動理念と一致するものであります。

私ども県労福協は、今後とも更に県生協連と連携を強化し、人と人とのつながりや絆が大切にされる社会、すなわち「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向けて運動を推進していく所存であります。

今後ともご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、県生協連の益々のご発展と、皆様方にとりまして最良の年になりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

㈳岡山県婦人協議会
会長
土　屋　紀　子

新年あけまして、おめでとうございます。

岡山県生協連の皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素より私ども岡山県婦人協議会に対しましてはご理解とご協力、また大きなお支えを頂いておりますこと心より感謝致しております。

今社会情勢は非常に厳しく、東日本大震災の３．１１から今日に至る迄わが国の迷走により誰を信じていいのか全く不透明でトンネルの中に入ってしまって居ります。消費者の立場からまた女性の視点よりまわりを見渡した時、あらためて日本生協連の「平和とより良き生活こそ生活協同組合の理想」と宣言して創立された真意を有難く思います。

私どもの生活は立ち止まってしまっては駄目です。前を向いて消費者が安全安心な消費生活ができます様行政と各種団体が絆を深めたら安全安心なまちづくりにつとめていかなければならないと思います。その為にも私どもは賢い消費者を目指し笑顔を忘れないで日々前を向いて歩いていかなくてはいけません。

終わりになりましたが、岡山県生活協同組合連合会の皆様方の日々のご苦労に対しまして感謝申し上げますと共に今後益々のご発展と皆様方のご健勝を念じ新年のご挨拶とさせて頂きます。

知事、議員、行政担当部署と懇

●石井県知事と懇談【2012年2月２日（木）　岡山県庁知事室】

県生協連から会長、副会長と女性理事７名が出席して岡山県知事との懇談会を行ない、生協の現況と東日本大震災支援の取り組み、２０１２国際協同組合年の各種イベントの紹介と行事等への出席などについて協力要請を行いました。

会員生協から、①中山間地域をめぐる「高齢化」「買い物困難者」に関連して、実態調査と行政のモデル事業の現状、生協の宅配事業に見られる事例紹介と見守り活動としての課題、行政支援の方途等に触れて、相互理解と協力を要請。②２０１２国際協同組合年に関して、協同組合の存在意義・役割等の県民へのアピールを強めること。各種イベントへの県行政の理解と支援および知事ご自身の出席協力を要請。③「住民生活に光を注ぐ交付金」を活用した「消費者被害未然防止事業」等「県の助成事業」の継続と支援を要請。④被災地支援の継続取り組みの一環として、例えば、福島の子どもたちを夏休みの機会に岡山に迎える活動など県行政の協力・支援を要請しました。

知事からは、岡山の「夢づくりプラン」を実現していくためにも、要望を受け止め、県として何ができるか考えたい。といった趣旨が述べられました。

●くらし安全安心課との定期懇談会【2月2日(木)　県庁会議室】

くらし安全安心課からは、渡辺課長ほかお二人、県生協連より役員など１２名が出席しました。会員生協の紹介後、県への要望書に対する回答をいただき、意見交換が行なわれました。①災害対策では、「後方支援体制」が重要で、行政と民間との協力、広域連携が必要。②マイバッグキャンペーンは、７～８割の持参率に向け、行政サイドのリーダーシップを発揮することを考えてほしい。③認知症サポーターの養成は、子ども時代の啓発が大切、学校教育にも位置づけを。④「買い物困難者」「見守り活動」対応について、中山間地域買い物プロジェクトの内容を早めに知らせて。「安否確認」の環境整備やコーディネートの役割を県行政(市町村)としても強めてもらうことを要請しました。

岡山県に要望書を提出〔平成24年10月18日〕

１０月１８日岡山県に県生協連として要望書を提出しました。岡山県からは、くらし安全安心課　渡辺課長、山下主幹、山根主任に対応頂きました。回答の受け取りは２月を予定しています。

主な項目は、消費者行政の充実・強化、食の安全、災害対策、環境対策、保険・医療・福祉・介護・少子化対策、産消提携・地産地消運動、国際協同組合年の７テーマ２３の項目についての要望書を提出しました。

要望書を手渡す安場県生協連会長（中央）
左は渡辺知美くらし安全安心課課長

●第28回中四国生協・行政合同会議【9月6日(木)　徳島県】

厚生労働省中国四国厚生局、日本生協連本部長、広島県環境県民局、中四国9県の行政より１１名、生協より５０名　合計６５名の参加で開催しました。日本生協連三橋常任理事より開会挨拶が行なわれ、全体のテーマとして「『国際協同組合年』～つながろう　協同の力で～」をかかげて行われ、各県行政担当者から県としての取り組みの報告、生協に対しての期待が述べられ続いて以下の報告が行なわれました。

特別報告①「『国際協同組合年』全国での取り組み状況」　日本生協連
②「くらしのサポーター制度について」　徳島県県民くらし安全局

活動報告①「国際協同組合年と地域ネットワークづくり」広島県生協連
②「有償助け合いシステム『おたがいさま高松』の取り組みについて」コープかがわ
③行政と協同した「ツルを呼ぶお米」づくり

最後に２０１３年度は、岡山県での開催となり、会長理事より次年度開催県として挨拶を行ない終了しました。

談し、情報交換を行いました。

●第24回　岡山県議会議員のみなさまとの懇談会を開催【11月30日(金)　オルガホール】

１２月議会開催日の１１月３０日、国政選挙を控えている中で、全会派８名の議員のみなさまにご参加頂き懇談会を開催しました。

県生協連からは、１３名が出席しました。

開会は、県生協連安場会長より、過去２３回開催してきたこと、国際協同組合年の取り組みなどにふれて挨拶を行ないました。

挨拶をする安場会長理事

県議会議員８人(前列)のみなさまと県生協連の役員

懇談会　ご出席の議員

お名前	所属	お名前	所属	お名前	所属
戸室　敦雄	自・県議団長	三原　誠介	民・ク環文保福	笹井　茂智	公・環文保福
中塚　周一	自・環文保福	木口　京子	民・ク総務委員	氏平三穂子	共・環文保福
小林孝一郎	自・環文保福	高橋　英士	公・総務委員		

報告をする左から戸室議員、中塚議員、小林議員、三原議員

会員生協から機関誌等の資料に基づいて、生協事業や宅配サービス、循環型農業の推進、行政との協定、医療、福祉、防災、健康づくりなどについて、報告がありました。

つづいて、ご出席の議員のみなさんから自己紹介とともに生協への思いや期待などに触れてご挨拶をいただきました。県生協連からは、県連ニュースから国際協同組合年の４つの取り組みや被災地支援として子ども保養プロジェクトに取り組んだこと、県内生協の取り組みとして夕食宅配や地域での見守り等の報告を行ないました。会員生協の報告や岡山県への要望書をもとに、懇談しました。

報告をする左から木口議員、高橋議員、笹井議員、氏平議員

《議員の方から頂いたご意見や励まし》

- ●交通難民、買い物難民は県南でもエリアによっては問題となっている。宅配サービス、大きな役割を果たしているが、今後考えているサービスなど聞きたい。
- ●高齢者にとってＯＣＲ用紙は、つかいずらいとの意見を聞いている。改善できる工夫を。
- ●自主防災組織を立ち上げながら進めていきたい。高齢者、一人くらしの避難について、個人情報にも関係するが、どういったことを想定して求めているのか聞きたい。地域の防災組織や企業含めて連携していくことが必要。
- ●福祉の問題は負担と給付のバランスが大切、特別養護老人ホームについて、協同組合セクターを含むとしていることの意味は何なのか。
- ●４つの連合会でフェスティバルが実現できた。今後どのような協同の取り組みができるのか。協同組合の中にいる人たちの意識が大切。連携が必要。理念をもとにがんばってほしい。支援もしていきたい。
- ●宅配ネットで注文する形態が出てきているが、生協でもそうした仕組みについて、どのような準備状況になっているのか。

会員生協の組合員、役員・

●県生協連・会員生協役員研修交流会【1月13日　オルガホール】

田井修司さん

生協役員研修交流会を４７名の参加で行ない、岡山県県民生活部くらし安全安心課課長の渡辺知美さんよりご挨拶をいただきました。「日本の生協２０２０年ビジョン」を読む―社会的責任の視点から―と題して、田井修司(日本生協連副会長・千葉県生協連会長理事・ちばコープ理事長)さんのご講演を行ない、つづいて、講演Ⅱとして、奥田節夫(京都大学名誉教授)さんから「自然災害の実態とその対策」～岡山の地震と津波災害～と題してお話いただきました。

●組合員活動交流集会【2月1日（水）10時00分～14時55分　オルガホール】

８会員生協１７２名の参加のもと、”東日本大震災　被災地からの伝言”をテーマに、岩手県消団連事務局長の伊藤慶子さんと「こども未来・愛ネットワーク」の大塚愛さんからお話しをいただきました。午後は、岡山県危機管理課の田原昭彦さんと岡山市消防局の藤原文法さんにもご参加いただいて『防災塾』を行いました。

伊藤慶子さんは、最初の２週間は、被災地を思いやる余裕がない“空白の２週間”だった。重油や軽油が不足し、食料の加工や運搬が滞り、主食の米までも店頭から消えた。牛乳は搾っても殺菌ができず捨てられ、餌が手に入らない養鶏場では鶏が餓死した。被災者は、仮設で厳しい寒さのなかで耐えている。事業所の再建がすすまず、雇用もない状況。沿岸や近県を、後方で支援するシステム作りが重要だと痛感。南海地震では、後方支援としての岡山県の役割は大きいと思う。などと話されました。

大塚さんは岡山県に生まれ、自給自足ができる生活を夢見て、福島県の川内村で家族４人で幸せに暮らしていた。しかし、３月１１日以降、暮らしは一変。自宅は原発からは約２０ｋｍの距離。放射能汚染の心配から、川内村を離れ、会津から実家のある岡山に避難。子どもたちを放射能から守るために、原発なしで暮らせるように、今できることをやっていきたいと思い「子ども未来･愛ネットワーク」をつくり活動している。避難者との交流会、福島県からの一時保養受け入れも行っている。福島の子どもたちは、外で自由に遊べることが一番うれしい。などと話されました。

午後の～防災・減災をくらしに活かす!をテーマに行われた『防災塾』は、生々しい映像を交えながら、ファシリテーターの水島重光さん（日本生協連中央地連大規模災害対策協議会世話人）によって、図上演習が行われました。１５グループの参加者の中には、「地域町内会や生協の班に今日のことを持ち帰りたい」と話される人も･･･演習の終わりには、田原さんと藤原さんからもコメントをいただきました。

●福島子ども保養プロジェクトinおかやま【10月６日から８日の２泊３日】

福島県では、多くの方たちが避難生活を強いられ、また普段のくらしを取り戻すことが出来ていません。特に原発事故による放射性物質の除染は進んでおらず、住んでいる人たちの生活に大きな影響を与えています。子どもたちの被ばく積算量を心配する保護者の気持ちに応えるために、週末や長期の休み期間中に低線量の地域で過ごす活動として「福島子ども保養プロジェクトｉｎおかやま」を開催いたしました。おかやまコープ、岡山医療生協、倉敷医療生協、津山医療生協の共催で、福島から１０組２６名の親子を迎え入れ、楽しいひとときを過ごしてもらいました。

全国の生協でも取り組まれており、１０月末で１３，６４８人が福島保養プロジェクトに参加しています。

●県生協連他生協研修【11月20日～22日　福島県】

過酷な原発事故の影響は大きく

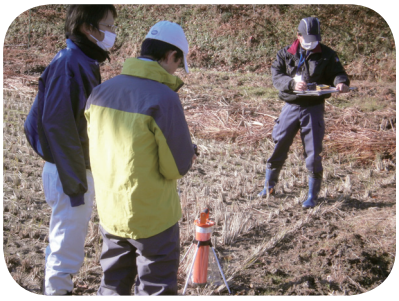
県生協連の役員研修として福島県を訪問し、被災地の復興状況や課題について学びました。福島県生協連熊谷会長から「福島第一原発は、水でひやしているだけの危険な状態であり、震度５から６がくると、手が付けられなくなる、現在の福島では

職員が交流し学びました。

６万人が働くことができない状況であり、政府が福島を守ることの世論を高めること、自然エネルギーへの転換が必要」などの挨拶が行なわれました。佐藤専務からは、「原発事故は、収束していない、福島４号機はプールがいつ壊れてもしかたない状況であり、現在も放射線管理区域から６万人が避難している。子ども保養ＰＪは、未就学児と保護者の心身の健康を守ることを目的に進めている。食品の検査機器の導入とともに、内部被爆の線量測定ができる機器の導入を進める」など話がされました。

また、私たちに①わすれないでほしい　②原発事故は、自分の問題でもある。　③自分の近くの原発がどうなるのか　そうしたことを考えてもらうことが福島の連帯につながると話されました。

田んぼ、畑１枚ごとに放射線量を測定
土壌スクリーニングプロジェクト



ＪＡ新ふくしまと福島県生協連では、全農地を対象に田んぼ、畑1枚ごとの放射線量を測定し、汚染状況を明らかにしていく活動を進めています。分布マップをつくり、生活設計ができるようにすること、また汚染状況に応じてどの農産物が適しているのか、判断できるようにしていくことを目的としています。

自ら漁獲した魚の放射能をチェック　　相馬双葉漁協

地震発生後、津波に対して海に向かって船を出し１２０隻（船の数１７０隻）が助かることができた。一方海岸沿いに住んでいた漁師の家が全て飲み込まれた。６月から試験操業を開始したが、海苔は放射能の影響でやれない。現在は４０魚種で出荷制限がかかっており、「いくつになったら安全として買ってもらえるのか」と話されました。自主検査として８人配置し、機械も４００万円かかるものを４台設置して測定し安全を確認している。私たちに対しては、「とにかく魚を食べてほしい」と訴えられました。

手作業で田んぼの瓦礫の撤去を　南相馬の田んぼ

南相馬の海岸沿いでは、全て住宅が流され、道を隔てた北側の田んぼ一体では、グループを作って瓦礫の撤去を手作業で行なっていた。少し離れた仮設住宅から毎日８時にきて、夕方４時１５分まで作業をしているとのこと。大変な作業を続けていた。

警戒区域を解除されても　自宅にもどれない

浜通り医療生協理事で樽葉町に住む早川さんから、「一時帰宅したとき、家の庭には背丈を越える草が生い茂っていた。町全体では、盗人が入り、戸をあけたままとなっているため、動物が入り、住める状態ではなくなっている。田んぼも一面にセイタカアワダチソウが２メートルの高さまでになり、生い茂る状態。」と写真をもとに説明された。また、精神障がい者の施設を運営する社会福祉法人に勤めていて、震災によって利用者がバラバラになり、厳しい避難所生活で自殺者が出ている。就労事業所として「ふたばの里・りんべるハウス」を再開し、資源ごみの回収や缶バッジの製作で、少しづつ工賃が出せるようになったが、見合う収入を作り出せていない。販路が必要であることを訴えられた。

見た目は復旧作業が行なわれているが・・・　支援の継続が大切

ダンプカーなど工事車両が目につき、復旧にむけて進んでいる一面は見えるものの、実際に生活している人たちのくらしは、もとの生活からはほど遠い実態でした。原発事故は過酷事故として、福島県民に多大な影響を与えており、今なお収束しておらず、復興やもとの生活にもどるためには、相当な年数を必要とします。被災者の中でも社会的弱者の人たちにとって、避難生活は精神的にもダメージが大きく厳しい状況が続いています。また、農業・漁業に対して多大な影響を与えており、１年８か月が経過した現在も一部の生産や漁獲しか出来ない事態が続き、深刻な問題となっています。国としての動きが作られていない問題があり、機械を導入して安全を担保するための取り組みが行なわれています。引き続き様々な分野で支援活動が必要です。

岡山県消団連、NPO消

●第26回　岡山県消費者大会【10月30日（火）　オルガホール】

第２６回消費者大会を全体テーマ「私たちのくらしをめぐる問題とセーフティネット」　サブテーマとして～私たち自身のくらしの防衛～で１７団体２０３名の参加で開催しました。

近藤代表幹事

主催者を代表して代表幹事で弁護士近藤幸夫さんより「税と社会保障の問題を学び考えていくことは、これからの社会の将来を考えていくことにつながること、消費税、TPPも大きく関わる問題であること」など開会の挨拶を行ないました。

記念講演として立教大学コミュニティ福祉学部教授　芝田英昭さんから「『社会保障と税の一体改革』は何を目指しているのか」をテーマに「非正規雇用と貧困の問題、社会保障と税の一体改革の意味すること、社会保障と消費税をリンクさせることの危険性、能力の協働性から税負担を考えることが必要」などお話頂きました。

芝田先生

参加者からは、「ことばのマジックを解いてもらい分かりやすかったです。」「社会保障と税の一体改革について、マスコミで報道されている内容以外について、知らない内容が理解できた」などの声が寄せられました。

団体報告は３団体が行い、JA県女性組織協議会『国民の暮らしと生活を守る取り組みについて～ TPP交渉参加阻止！～』

岡山医療生活協同組合は『もっと安心してかかりたい　国保税引き下げの取り組み！』生活協同組合おかやまコープ　『おかやまコープの組合員LPAがすすめる「くらしの見直し活動」』とそれぞれの組織の特徴を活かした報告がおこなわれました。岡田京子（新日本婦人の会岡山県本部）さんが、自立した消費者として安心してくらせる社会を実現していくことなど「消費者大会宣言案」を読み上げ、拍手で確認しました。

ＪＡ女性協

岡山医療生協

おかやまコープ

◆NPO法人消費者ネットおかやま第5回通常総会【6月２日(土)13:30～岡山県生涯学習センター】

河田英正理事長より開会の挨拶があり、続いて県民生活部くらし安全安心課課長渡辺知美さんからご挨拶を頂きました。総会では、引き続き、消費者被害情報の収集と調査･分析を行っていくこと、公共・民間など諸団体からの講師派遣依頼には当会の設立趣旨に沿って積極的に応えていくこと、補助事業の受託を受けること、被害事例の検討、申し入れ活動などの実績づくりに挑みながら、当会の財政・組織基盤を強化することなどについて確認しました。また、２０１２年度の役員（理事１５名、監事３名）が互選されました。総会後の第１回理事会で三役の互選が行なわれ、引き続き河田弁護士が理事長に就任しました。

河田理事長

費者ネットおかやまとともに

●消費者月間記念講演会【6月2日（土） 15：00～岡山県生涯学習センター】

ＮＰＯ消費者ネットおかやまと岡山県消費者団体連絡会との共催で開催し、消費者団体、生協、司法関係など１１団体６０名の参加がありました。講演会は、昨年の東電福島原発事故以後、放射能物質と「食」をめぐる問題が消費者の関心を高めているもとで、溢れる情報をどう受け止め、理解し、選択し、くらしに活かすことができるのか、安心して暮らしたいと願う消費者自身の要望に応えたもので、「食の安全安心と情報の読み解き方を考える～放射能汚染を事例に～」をテーマにフリーの科学ライターの松永和紀さんが講演しました。東電福島原発事故以後、放射能による人体へのリスクについて、一般視聴者である私たちはメディアの提示する情報を鵜呑みにしがちでした。メディアが発信する情報を鵜呑みにせず、情報を自ら多角的に収集し、冷静に学び考え、「顕微鏡の眼」と「俯瞰の眼」を育てることが、私たち消費者にとって大切なことであるということ、今まさに消費者力を発揮するときであるということを教わりました。

●消費者被害未然防止事業　ＮＰＯ消費者ネットおかやま

２０１１年度につづいて、２０１２年度も岡山県から「消費者被害未然防止事業」を消費者ネットおかやまが受託しました。件数は、若干減少しているものの、引き続き高齢者や若者中心に様々な消費者被害が発生しており、消費者被害にあわないように啓発活動を進めていきます。

主なテーマは、「葬儀とお墓の基礎知識」「成年後見制度」「住宅リフォームのトラブル」「子どものケイタイ・ネットのトラブルの実態と対策」となっています。これまで８会場　参加人数は、２３６名となりました。年明けからも「契約トラブル未然防止」「食の安全安心・正確な情報収集と選択」「高齢者の消費者被害未然防止」などを計画しています。

●2012中国・四国ブロック　地方消費者グループ・フォーラム

【12月６日（木） ピュアフル松山勤労会館】

中国四国9県と消費者庁から行政関係３５名、消費者団体27団体６６名の合計１０２名が参加して地方消費者グループ・フォーラムが松山市で開催されました。

開会にあたり、消費者庁から「消費者団体の対応力が求められること、孤立した高齢者に対して、連携して協力して進めていくことが必要、フォーラムは、実行委員会と消費者庁との共催で進めていること」などのあいさつがおこなわれ、つづいて、①活性化基金終了後の財政支援として４０．６億概算要求している　②消費者行政の強化とくに教育を総合的一体的に進めていく　③東日本大震災への対応についての報告が行われました。

また、「消費者行政活性化基金を活用した啓発活動について」えひめ消費生活センター、「柳井市の消費者行政の状況について」山口県柳井市の報告が行なわれ、つづいて、「ＮＰＯ法人えひめ消費者ネットの取り組み」、「高齢消費者等見守りサポーター養成研修の取り組み」消費者ネットひろしま、「おたがいさま高松の取り組み」コープかがわの消費者団体からの報告が行なわれました。行政も消費者団体も様々な工夫が行なわれ、安心して住める地域社会づくりの取り組みとして、参考になりました。

●岡山県内における「消費者団体等との懇談会」

【11月26日（月）】

中国四国農政局と消費者団体との懇談会が開催され、岡山県消団連、岡山県生協連など消費者団体７団体８名が参加して行なわれました。

「食の安全と消費者の信頼の確保」「米トレーサビリティ制度を巡る現状と課題について」をテーマに行政からの報告と、消費者団体からはモニタリング結果や公表について、自給率引上げ、地産地消の推進と支援策、農業後継者問題と対応等について意見をだし、懇談を行ないました。

会員生協トピックス

県労済生協

２０１１年秋よりスタートした「子どもたちに伝えたい、防災のこと」の取り組みは、県内ＮＰＯ団体の皆さまにご協力いただきながら幼稚園・保育園にて実施している「防災体験プログラム」と当生協が実施している「防災キッズ迷路」の２つを展開しています。

「防災体験プログラム」はこれまで１３の園で実施し、約４００名の園児が体験しました。「防災キッズ迷路」は国際協同組合年フェスティバルin岡山をはじめ、５ヵ所で実施しています。今後も県内で子ども向けに防災教育を行う予定です。

おかやまコープ

息の長い、継続的な被災地支援を続けていきます。

東日本大震災被災地の皆さんへ暖かい冬を！
岩手県大槌町の皆さんへ「ブレスサーモ（あったか肌着）」を贈りました。

震災から１年９ヶ月が経過し、被災地は二度目の厳しい冬を迎えます。復興までの道のりは遠く、被災者の方々は先行きの見えない生活の不安をかかえて過ごしておられます。

現地で今、望まれている支援について、岩手県大槌町の「AMDA(アムダ)健康サポートセンター」を通じてお聞きしたところ、「あったか肌着」の提供依頼がありました。

そこで、「AMDA健康サポートセンター」とつながりのある約300人の被災者の皆さんへ吸湿発熱素材で暖かさをキープできる肌着「ブレスサーモ」を贈るための募金に取り組み、大槌町の皆さんへ「温かさ」を贈りました。

ブレスサーモポスター

AMDA(アムダ)健康サポートセンター

学校生協

岡山大学生協

＜2012岡山大学うぇるかむデーが開催されました。＞

岡山大学では１２月１２日に冬の風物詩「岡山大学うぇるかむデーイベント」と「イルミネーション点灯式」が開催されました。当日は各サークルがパフォーマンスを披露するほか、マグロの解体ショーや農学部物産市、フォーミュラカー展示、子ども向けゲームなどを行い、１８時からは夜の部として、留学生が出身国の料理を振る舞う「World Kitchen」とアカペラサークルと吹奏楽団による「ウィンターコンサート」で楽しいひとときを過ごしました。

三井造船生協

第6回　生協ふれあい祭り開催

１１月１８日（日）「第６回生協ふれあい祭り」が開催されました。趣向を凝らした生協事業の紹介ブースや屋台村での物品販売、ご当地戦隊ヒーローや地元のダンスチームなどが参加したステージイベントなど多彩な内容に、当日は１，４００名を越える来場者が訪れ活気あふれるイベントとなりました。

倉敷医療生協

昨年秋に倉敷医療生協のまちづくり委員会で、映画化もされた『葉っぱビジネス』で有名な徳島県上勝町へ視察研修をおこないました。超過疎で超高齢化の小さな町が、まちづくりのきっかけになった彩事業をはじめ１Ｑ運動会やごみゼロ、バイオマスなどへと次々に取り組みを広げる元気な姿から、「高齢者が主役のまちづくり」を学びました。４０名の組合員が参加し、驚きと元気をもらいました。

彩事業へ参加の高齢者の笑顔で作っている屏風の前で

わきあいあいと話がはずみます

倉敷の中心地で活動している『しらかべ支部』は、医療生協の在住職員との交流会をもちました。日頃はあまり会う機会も少ないけれど、仕事や生活、趣味も話題になり、つながりの輪が広がりました。医療生協機関紙配付も新たに３人の職員に引き受けてもらい、組合員の支部活動を理解してもらう良い機会になりました。

岡山医療生協

あけましておめでとうございます。岡山医療生協は昨年創立６０周年を迎えました。１１月１１日には岡山市民会館で「創立６０周年記念フェスタ」を開催、記念講演講師に経済アナリストの森永卓郎氏を迎え、雨の中、約１１００人の方に参加していただき、盛大に祝うことができました。

また、６０年の源流を辿るＤＶＤ「駅元診療所物語」の上映、たくさんの班会の様子の写真展示や絵画・写真・川柳の展示も行い、大変好評でした。

笑顔があふれる展示コーナー

森永卓郎さんの話に聞き入る参加者のみなさん

津山医療生協

１２月１日に新築移転の集会があり、前半は職員が各事業所の紹介をし、組合員が新しい建物への期待を述べて交流を行いました。後半は多目的ホールの命名。多数決で「ふれ愛」になりました。

会員生協トピックス

グリーンコープおかやま

２０１２年度は地域に根ざした組合員活動を行なうこととしており、岡山県内の様々な地域で商品の学習会、料理教室、生産者との交流会等々を行ないました。１２月には、れんこん料理教室を岡山市内で開催し、生産者との交流を深めながら、れんこんを使ったレシピをもとに料理を学びました。

第31回 岡山県民「平和のつどい」開催される

Ｐｅａｃｅ　Ｐｅａｃｅ　Ｐｅａｃｅ　2012　子どもたちに平和な未来を

ゲストに佐々木祐滋さん、土屋圭示さんを招き、7月7日（土）おかやまコープオルガホールにて開催。

「子どもたちに平和な未来を」をテーマとして、子どもから学生も含め世代を超えた取り組みを進め、つどいには約３００名が参加しました。松井一實広島市長、田上富久長崎市長をはじめ、岡山県内の平和市長会議加盟の１２市から核兵器廃絶への想いと運動への励ましのメッセージを寄せていただきました。

ピースピースピース合唱団の元気な声でオープニングを飾り、岡山市原爆被爆者会の平末豊会長が開会挨拶を行ないました。

ピーストークは、岡山県原爆被爆者会副会長の土屋圭示さんと岡山大学、関西高等学校学生３人の参加で行なわれ、若い人たちの平和を希求していく姿に勇気づけられました。岡大うたう会みみんこによるステージいっぱい６０名の演舞では、とても元気がよく会場の雰囲気が活気づきました。

ライブコンサートは、佐々木祐滋さん（禎子さんの甥にあたる）が１２歳で亡くなられた佐々木禎子さんのお話や、禎子さんの想いを綴った「ＩＮＯＲＩ」と家族の想いをもとに作られた「ＮＥＧＡＩ」を含む５曲を歌い、歌詞に込められた想いがひしひしと伝わってきました。また、「未来の子どもたちに、にくしみではなく希望を伝えたい」と活動を続けている祐滋さんに対する共感の声がたくさん寄せられました。

合唱団の歌声は、原発･安全を求め想いをこめて作られた曲が参加者の心に届きました。

フィナーレは、全員で「故郷」を歌い平和への願いと大切さを共有できた１日でした。

佐々木祐滋さん

未来にむけて

１９８２年　核兵器のない平和な世界を実現することをめざして、世界各国から市民、ＮＧＯ、政治家が集まって「SSDⅡ（第２回国連軍縮特別総会）」が開催されました。岡山県から参加した県婦人協議会、県青年団協議会、岡山合唱団、おかやまコープなど市民団体の代表は、その報告会として「市民団体による岡山県民平和のつどい」を開催し、以後３１年間に渡って、その時々のテーマやゲストを招いて取り組みを進めてきました。その基本的な考え方は、「核兵器の廃絶と戦争のない社会の実現」をめざしたもので、日頃つながりがないそれぞれの市民団体が協力して平和の取り組みを進めていく活動として定着してきました。

一方実行委員会として運営してきたものの、構成団体の変更や参加できない団体が生まれています。また、実行委員会メンバーの団体の状況も時代とともに変化し、困難な状況も現われています。あらためてこれまでの到達点を踏まえ、未来にむけて今後の姿や方向性について、検討をはじめます。

会員紹介（設立期順）

岡山県学校生活協同組合

代表者名 理事長
梶原　洋一
組合員数 17,702 人
出資金 137,089 千円
供給高 873,369 千円
活動エリア 岡山県下、保・幼・小・中・高校・大学職域（県下全域）
設立登記年月日
1949 年 8 月 22 日
役員数 （常　勤）2 人　（非常勤）12 人　（監　事）3 人
職員数 （正　規）7 人　（内 1 人出向）　（パート）1 人
概　略

岡山県学校生活協同組合は、県下公私立の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等・大学、教育庁関係職場に勤務される方とその職場を退職された教職員を対象とした職域生協で、組合員より拠出された出資金により運営される事業体です。

学校生協は、1949 年に発足以来、組合員の皆さまとともに幾多の困難を乗り越えながら、今日まで発展してきました。今、私たちを取り巻く状況は、行先不透明で不安をかかえたまま推移しています。こういう時だからこそ「平和やくらしを守る生協運動」の果たす役割がますます大切になってきています。今後とも、学校生協事業を魅力あるものに変革しながら、生協本来の活動に邁進し、組合員の福利厚生を担う事業体として更に活動を続けてまいります。

本花滝生活協同組合

代表者名 理事長
名合　正壽
組合員数 94 人
出資金 4,700 千円
供給高 293 千円
活動エリア 井原市芳井町花滝地区
設立登記年月日
1950 年 6 月 18 日
（生協法上の登記）
役員数 （非常勤）7 人
（監　事）3 人
職員数 （正　規）0 人
概　略

本組合は、元産業組合法と定款第一章第 1 条の目的に依り設立し爾後経営維持し大正 12 年 2 月本花瀧利用組合に組織変更、昭和 25 年、本花瀧生活協同組合に改組し現在に至っております。本組合は、協同相互の精神に基づき生活の文化的、経済的、改善を計ることを目的として活動しています。

三井造船生活協同組合

代表者名 理事長
武部　吉治
組合員数 25,386 人
出資金 539,565 千円
供給高 4,709,683 千円
活動エリア 玉野市、岡山市、倉敷市
設立登記年月日 1950 年 11 月
職員数 （正　規）113 人
（定　時）81 人
概　略

創立以来『人とひとのつながりを大切にし、健康で心豊かなくらしの実現を目指します』の理念のもと、現在では職域ばかりでなく、地域組合員のくらしを支える共同相互組織として、店舗（玉野市内に 5 店舗）及び共同購入での供給事業や、葬祭事業、福祉介護事業、旅行業、共済事業など幅広く展開しています。

また、組合員活動では 1956 年に結成した家庭会（地域組合員組織）を中心として環境問題や福祉活動その他安全な商品の提供にも積極的に取り組んでいます。中でも家庭会チャリティーバザーは第 1 回目の 1979 年から連続 34 年間、毎年その収益金を玉野市の社会福祉事業へ寄贈（累計で 1,661 万円）など、まさに地域社会にしっかりと根ざした活動となっています。

これら、事業及び組合員活動の歴史を礎に、組合員による・組合員のための生協、安心・安全をキーワードとした生協、また、人と環境にやさしい地域社会づくりに貢献できる生協をめざします。

くらしの中に、そして地域の中に生協がある。
～こういう生協をめざして～

岡山医療生活協同組合

代表者名 理事長
吉﨑　振起
組合員数 61,350 人
(2012年11月末現在)
出資金 1,821,225 千円
(2012年11月末現在)
供給高 7,528,540 千円
(2011 年度)
活動エリア 岡山県下一円
設立登記年月日 1952 年 10 月 21 日
役員数 （常　勤）9 人　（非常勤）24 人　（監　事）5 人
職員数 （正　規）663 人　（定　時）295 人
概　略 岡山医療生協はいのちと心を大切にします

1952 年に設立された当生協は、現在 2 つの病院、5 つの診療所、12 の介護事業所、検診センターで構成され、健診から急性期治療～在宅まで、地域のみなさまの様々な要望にお応えしています。

昨年創立 60 周年を迎え、この機に新たな理念もつくられました。この中には、お金の有無で命が差別されてはならないと、いのち・人権への思いが込められています。

いま、日本では再び当時のような貧困と格差が広がり、受診した時にはすでに手遅れという事例が増えています。

これらのネットワークを活かし地域のみなさまの医療・介護の要望にお応えしています。1 枚の診察券ですべての事業所で診察できることもその一つです。さらに、岡山中央福祉会をはじめ地域医療機関と連携して医療・介護・福祉の充実につとめています。

当生協では、このような状況を少しでもなくしたいと、地域では機関紙手配りルートの充実による組合員の見守り活動、事業所では 2 つの病院無料低額診療事業を始めるなど、理念に基づいた活動を強めています。

これからも岡山中央福祉会や他の医療機関・施設と連携して、医療・介護・福祉の一層の充実と安全・安心のまちづくりにとりくんでまいります。

会員紹介（設立期順）

倉敷医療生活協同組合

代表者名 理事長　清瀬　民夫
組合員数 63,416 人
出資金 1,630,412 千円
供給高 １００．７億円
活動エリア 岡山県全域
設立登記年月日 1955 年 2 月 28 日
役員数 （常　勤）　9 人
（非常勤）　18 人　（監　事）　5 人
職員数 （常　勤）783 人　（非常勤）432 人
概　略

倉敷医療生活協同組合は、センター病院の水島協同病院を中心に、全体で 3 病院､5 医科診療所､7 歯科診療所､3 訪問看護ステーション､3 ヘルパーステーションに加え、老健施設、倉敷市の高齢者支援センター、助産院など多彩な機能を持った 30 余の事業所を有して、医療･介護・福祉と健康づくりのネットワークを展開しています。

2012 年は国際協同組合年として、協同・助け合いの社会への共感を広げる活動をすすめました。協同組合の仲間や地域の諸団体と連携し、健康づくりの輪を広げてきました。

2013 年､組合は創立 60 周年を迎えます。今後の組合の展望を示し、さらなる発展をめざして新たなスタートをきる節目の年です。医療・介護事業をすすめる医療機関として、将来を見据えた質の強化や災害にも強い安全・安心な事業所づくりの課題、健康で明るいまちづくりをすすめるという医療生協の社会的役割が果たせる組織づくりの課題などにとりくみます。

組合員、地域住民の切実な思いに寄り添い、「人が人として大切にされる社会」をめざし、全力をあげてまいります。

生活協同組合おかやまコープ

代表者名 理事長　三橋　幸夫
組合員数 326,479 世帯
(2012年11月末日現在)
出資金 106.7 億円
(2012年11月末日現在)
総事業高 392 億円
(2011年4月1日~2012年3月31日)
活動エリア 岡山県一円（定款エリア）
設立登記年月日 1956 年 6 月 13 日
役員数 （常勤理事）4 人　（非常勤）　14 人
（常勤監事）1 人　（監　事）　4 人
職員数 （正　規）445 人　（定　時）1,686 人(2012年11月末日現在)
概　略

おかやまコープは、岡山県内の 4 割に当たる 32 万世帯が加入する県下最大の消費者組織です。

宅配と店舗での食品や日用品を供給する購買事業を中心に、COOP 共済たすけあいなどの共済事業、訪問介護やデイサービス等の福祉事業を行っています。

品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 を取得しています。また、商品トレサビリティの取り組みや「食の安全総合政策」の策定など、安全･安心な商品の提供や産直事業、地産地消を推進しています。

また、商品学習や産地交流などの商品活動やたべる・たいせつ活動、省エネ活動やリサイクル活動、マイバッグ運動などの環境の取り組み、核兵器と戦争のない世界をめざしての平和活動、ユニセフや AMDA への支援をすすめる国際協力支援活動、「子育てひろば」などの子育て応援活動や組合員どうしで支えあう「コープくらしの助け合いの会」の活動など多彩な組合員活動にも取り組んでいます。

関連会社のコープ P&S では、旅行・飲食・プレイガイドの他、葬祭や保険などの斡旋事業を行っています。

岡山県労働者共済生活協同組合

代表者名 理事長
石田　一
組合員数 21 万 9120 人
出資金 13 億 1173 万 4100 円
契約件数 7 万 8919 件 (43 万 7891 件)
契約口数 34 万 6651 口 (5063 万 7199 口)
給付件数 3486 件 (2 万 8454 件)
給付金総額 2376 万 7500 円 (41 億 4074 万 2171 件)
活動エリア 岡山県一円
設立登記年月日 1961 年 4 月 1 日
役員数 （常　勤）2 人　（非常勤）26 人
職員数 1 人（33 人）　※（　）内は連合会実績
概　略

岡山県労働者共済生活協同組合（全労済岡山県本部）は、営利を目的としない保障の生協として、岡山県と厚生労働省の認可を得て事業運営を行っています。

当生協は、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を理念とし、組合員の皆さまの「安心とゆとりある暮らし」をめざした活動を行っています。

これからも、「組合員の全労済」「正直な全労済」「努力の全労済」を信条とし、組合員のくらしを何よりも大切とし、組合員や地域社会からの信頼に応え、社会の発展のために行動し、たすけあいの心を大切にすることにより、全労済に関わるすべての人の満足に向け努力し続けます。

セイレイ工業岡山地区生活協同組合

代表者名 代表理事
木村　正道
組合員数 389 人
出資金 389 千円
供給高 19,094 千円
活動エリア 職域（工場内）
設立登記年月日
1965年1月25日
役員数 （常　勤）0 人　（非常勤）9 人
職員数 （正　規）1 人　（定　時）0 人
概　略

当生協は新岡山港の近くの「ヤン坊マー坊」でおなじみのヤンマー農業機械の総合機会メーカー、セイレイ工業の敷地内で活動しています。

組合員数約 400 名と限られた範囲での活動であり、これから組合員の減少が予測される中、安定経営および、組合員の要望にそった活動が出来るよう一層の努力が問われています。

一年間を通じての地域の公園や遊歩道のクリーン作戦も回を重ね、これからも地域とのつながりを大切にしていきたいと思っております。

会員紹介（設立期順）

津山医療生活協同組合

代表者名 理事長 中西　孝
組合員数 7,058 人
出資金 87,991 千円
供給高 361,001 千円
活動エリア 定款区域（主には津山市と津山市周辺町村）
設立登記年月日 1980年8月12日
役員数 （常勤）2 人 （非常勤）15 人 （監事）4 人
職員数 （正規）19 人 （定時）25 人
概略

津山医療生協は、患者・利用者の権利を尊重し、親切でやさしい医療・介護をこころがけ、地域の人達の命と健康を守るために全力を尽くしています。

高齢化社会が進み、医療や介護、暮らしをめぐる生活の環境が変わる中で、診療所・訪問看護ステーション・ケアプランセンター・ヘルパーステーション・デイサービスなど保健・医療・福祉（介護）のネットワークをひろげ、365 日安心・安全の医療・介護サービスの充実と組合員との協同による健康づくり・まちづくりを進めています。

2013 年新春、組合員、地域住民から大きな期待と信頼が寄せられて待ちに待った医療・介護・健康づくりのセンターとして全施設の新築移転が完成リニューアルオープンします。

グリーンコープ生活協同組合おかやま

代表者名 理事長 黒田　明穂
組合員数 5,703 人
出資金 151,448 千円
供給高 763,506 千円（2012 年 3 月 20 日現在）
活動エリア 岡山市・倉敷市・総社市及びその周辺地域（共同購入と個配事業）
設立登記年月日 2003 年 8 月 13 日
役員数 （常勤）2 人 （非常勤）10 人 （監事）3 人
職員数 （職員）18 人 （定時職員）14 人
概略

グリーンコープ生協おかやまは、安心・安全な食べものを求め、環境問題や地域福祉、平和の取り組みなどに関心ある消費者が集まり、2003 年 8 月に設立しました。

無・減農薬で栽培された青果・農産物や遺伝子組み換えされていない飼料で育てた畜産物、なるべく添加物を使わずにつくった加工品など「いのちを育む食べもの」を、組合員に届けています。また、生産者やお取引先メーカーとの「顔の見える関係」を大切にすることで、組合員世帯の食の安全を守るとともに、国内の農畜産業を守っていくとりくみとして位置づけ進めています。

今の時代、経済と社会不安が大きくなっていく中で、一番大切な事は「信頼」です。組合員と地域の人々との「助け合っていく。支えあっていく。」をつくっていくことができる生協を目指して参ります。

岡山大学生活協同組合

代表者名 理事長 田口　勇仁
組合員数 15,476 人
出資金 237,130 千円
供給高 2,062,078 千円
活動エリア 岡山大学津島・鹿田キャンパス
設立登記年月日 1995 年 2 月 20 日
役員数 （常勤）2 人 （非常勤）28 人 （監事）4 人
職員数 （正規）20 人 （定時）160 人
概略

岡山大学生活協同組合は岡山大学の学生・教職員の手によって 1994 年 12 月に設立されました。

大学生協は、大学の福利厚生事業の担い手として、学生・教職員組合員に良い品をより安く、より便利に提供するとともに、教育・研究の場としての大学にふさわしい様々な活動を行っています。

岡山大学では、津島キャンパスのマスカットユニオン・ピーチユニオン・ピオーネユニオン及び鹿田キャンパス医学部記念会館という大学の福利施設の中で、構成員のニーズにもとづいて、購買・書籍事業、旅行事業、食堂事業、共済事業、住生活支援事業など幅広い事業に取り組んでいます。

県生協連会員生協名簿

会員生協名	住所	電話・FAX
岡山県学校生活協同組合	〒 703-8258 岡山市中区西川原 255	TEL 086-272-4033 FAX 086-272-4034
本花滝生活協同組合	〒 714-2104 井原市芳井町花滝 2834-5	TEL 0866-73-0202
三井造船生活協同組合	〒 706-8501 玉野市玉二丁目 5-5	TEL 0863-31-5566 FAX 0863-31-7459
岡山医療生活協同組合	〒 703-8288 岡山市中区赤坂本町 2-20	TEL 086-271-0943 FAX 086-271-7854
倉敷医療生活協同組合	〒 712-8025 倉敷市水島南春日町 13-1	TEL 086-444-4321 FAX 086-448-4150
生活協同組合おかやまコープ	〒 700-0026 岡山市北区奉還町 1-7-7	TEL 086-256-2511 FAX 086-256-2585
岡山県労働者共済生活協同組合	〒 700-0024 岡山市北区駅元町 6-26	TEL 086-254-2155 FAX 086-254-8116
セイレイ工業岡山地区生活協同組合	〒 702-8004 岡山市中区江並 428	TEL 086-276-8115 FAX 086-276-9879
津山医療生活協同組合	〒 708-0872 津山市平福 547-1	TEL 0868-28-3858 FAX 0868-28-3803
岡山大学生活協同組合	〒 700-8530 岡山市北区津島中 2-1-1	TEL 086-251-7207 FAX 086-256-0445
グリーンコープ生活協同組合おかやま	〒 700-0973 岡山市北区下中野 311-113	TEL 086-805-2566 FAX 086-805-2569

岡山県生活協同組合連合会紹介

概　　況

1959年9月に創立総会を開催して設立された岡山県生協連は、当初17生協の参加でスタートしました。現在、11の会員生協に、延べ74万余世帯の組合員が加入する県内最大の消費者組織となっています。購買生協は地域・職域の7生協、医療生協は3生協、それに労済生協とで構成されています。

生協は、県民の生活の安定と生活文化の向上に努めており、組合員のくらしと地域社会にとってなくてはならない存在となっています。

代表者名　会長理事　　安場　靖
会　員　数　11生協
会員総組合員数　743,394人（2012.3.31）
会員総出資金　1,636,028万円（2012.3.31）
会員総事業高　7,339,886万円（2012.3.31）
設立登記年月日　1960年3月2日
役　員　数（常勤理事）　1人
（非常勤理事）　13人
（非常勤監事）　3人
職　員　数（定　時）　1人

役員構成

会長理事	安場　靖	（員外）
副会長理事	三橋　幸夫	（生活協同組合おかやまコープ　理事長）
副会長理事	武部　吉治	（三井造船生活協同組合　理事長）
副会長理事	木村　高清	（岡山医療生活協同組合　専務理事）
専務理事	近藤　清志	（生活協同組合おかやまコープ　理事）
理　事	和泉　伸子	（倉敷医療生活協同組合　理事）
理　事	大山　健二	（岡山大学生活協同組合　専務理事）
理　事	加藤　孝昭	（岡山県学校生活協同組合　専務理事）
理　事	佐々木正昭	（津山医療生活協同組合　専務理事）
理　事	田中　敦子	（生活協同組合おかやまコープ　理事）
理　事	原田美智子	（三井造船生活協同組合　理事）
理　事	牧野　義明	（岡山県労働者共済生活協同組合　専務理事）
理　事	道廣　義則	（倉敷医療生活協同組合　常務理事）
理　事	三堀　明人	（ｸﾞﾘｰﾝｺｰﾌﾟ生活協同組合おかやま　専務理事）
監　事	青井　昭洋	（岡山県労働者共済生活協同組合　管理部部長）
監　事	河本志津恵	（岡山医療生活協同組合　常任理事）
監　事	田中　照周	（生活協同組合おかやまコープ　常務理事）
顧　問	吉永　紀明	（生活協同組合おかやまコープ　常任顧問）